

第1章 生涯学習・社会教育をめぐる状況

第1節 国の状況

第3期教育振興基本計画の策定

【計画の方向性】

平成30年6月15日に、第3期教育振興基本計画（計画期間 2018～2022年度）が閣議決定された。前文によれば、「第2期教育振興基本計画において掲げた「自立」、「協働」、「創造」の3つの方向性を実現するための生涯学習社会の構築を目指すという理念を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示すものである。」としている。

また、「各種教育施策の効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげ、広く国民の間で教育施策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるための方策について示す。」とし、第2期の理念を基本としながらも、第3期でより具体的な取り組みと社会全体で教育施策を推進することが強調されている。

そして、この実施に向けて、「政府としては、教育再生実行会議の提言や、教育に関する他分野の基本方針なども踏まえつつ、本計画に基づき、今後の教育政策を推進する。各地方公共団体においても、改正教育基本法の規定の趣旨を十分に踏まえ、適切な対応がなされることを期待したい。」と、地方における、より自律的な同計画の推進について提唱している。

【計画の背景】

計画の背景として、(1) 社会状況の変化、(2) 教育をめぐる状況変化について挙げており、(1) については、主に人口減少・高齢化の進展、急速な技術革新、子供の貧困など社会経済的な課題、(2) については、子供・若者をめぐる学習・生活面の課題、コミュニティの弱体化、家庭の状況変化などが挙げられている。

これにより、同計画では、「2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項」として、個人と社会の目指すべき姿と教育の役割として、それぞれ次に分けて挙げている。

<p>(個人) 個人においては、「自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材を育成していくこと」が重要である。</p> <p>(社会) 社会においては、「一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現」が求められる。また「社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展」を目指していくことが重要となる。</p>

【計画の基本的な方針とその推進】

計画の方向性及び背景として、目指すべき姿の実現のため、「教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む」とされ、さらにこの取り組みにあたっては、今後の教育政策に関する基本的な5つの方針（今後5年間）により整理し、この方針の一つとして「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことが掲げられている。

次に、方針として「人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進」、「人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進」などを始めとする具体的な政策目標が提示された。

また、今後の目標の実際的な推進に向けて、「若者から高齢者まで多様な世代が学び始めるきっかけづくりや学習成果の可視化、仲間とつながりながら楽しく学び、活動できる環境などの動機づけの重要性」のほか、「今後の社会教育には、地域コミュニティの維持・活性化への貢献や、全ての住民が地域社会の構成員として社会参加できるような社会的包摂への寄与、社会の変化に対応した学習機会の提供が期待され、その重要性はさらに高まっていくと考えられる」とした。人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展に向けた地域課題解決のための学びの推進を図る必要性から、「学習活動の拠点となる社会教育施設の効果的な活用や、地域の学校や大学等と社会教育施設との連携が重要」と、生涯学習・社会教育的視点からの取り組みについても不可欠として提唱している。

第2節 新潟市の状況

(1) 新潟市教育ビジョン第4次実施計画の策定

【計画策定の背景】

新潟市では、平成18年に「新潟市教育ビジョン 基本構想・基本計画」を策定し、以来これまでの計画達成状況や社会状況の変化を踏まえて見直しを行い、令和2年3月に第4次実施計画（計画期間 令和2年度～令和6年度）を策定した。

同実施計画の策定にあたっては、第3期の成果と課題を踏まえ、取り組みの精選と重点化を図るとともに、前述の国の第3次教育振興基本計画を参考とし、本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図っている。

これまで、同教育ビジョンでは、「学・社・民の融合による教育の推進」を根幹とし、3つの基本目標である、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」、「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」、「自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境」を軸とし、「人づくり、地域づくり、学校づくり」を推進してきた。

【計画の中心的な考え方と視点】

第4期実施計画では、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を中心的な考え方としている。

人口減少や超高齢化、グローバル化の進展に伴う外国人とのかかわりの増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会を「これからの社会」と定義し、これに対応するため、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保と育成が必要との背景から、「たくましく生き抜く力」を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していく、としている。

そして、この中心的な考えを支える支柱として、「新潟市の教育を推進する3つの視点」と、「学びの基盤を固める2つの視点」を置き、方向性について定め、12の基本施策とそれに基づく36の施策により重点的な取り組みを行い、時代の変化に対応した教育施策の展開に向け策定された。

<本市の考える、たくましく生き抜く力とは>

◇新潟市の教育を推進する3つの視点

- これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
- 学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。
- 地域と一体となった学校づくりを進めます。

◇学びの基盤を固める2つの視点

- 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
- 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

(2) 新潟市社会教育委員会議建議

新潟市社会教育委員会議では、「新潟市教育ビジョン」の基本的な方向や考え方を踏まえ、「学・社・民の融合による教育」を推進するうえで、社会教育の果たす役割を理解しながら、建議を策定している。

第 32 期新潟市社会教育委員会議建議は平成 30 年 3 月新潟市教育委員会へ提出された。同建議は、基本目標を『「学びの循環」による人づくり』とし、第 31 期同建議の基本方針である「学習成果を生かす循環型生涯学習」の実践について検証するとともに、より一層の振興を図るための方向性を示すことを目的に策定している。4つの基本施策「学習支援」「活動支援」「ネットワーク支援」「環境支援」に基づき、全体で56の具体的施策が展開され、事業を通じて「学校」「社会教育施設」「地域」を舞台にした循環型生涯学習の推進を図っている。

「学習支援」の主な具体的施策として、情報社会に対応した学習の場の提供や生涯学習ボランティアなど地域の人材発掘と養成、地域コミュニティの活性化支援、にいがた市民大学など市民ニーズに応じた学習機会の提供と学びの成果の地域づくりへの還元を行った。

「活動支援」の主な具体的施策として、生涯学習ボランティアなどの活動支援や、青壮年が参加し、地域づくりにつなげていく講座の開催などを行った。

「ネットワーク支援」の主な具体的施策として、地域教育コーディネーターのスキルアップ研修や世代間交流事業などを実施した。

「環境支援」の主な具体的施策として、生涯学習関係職員の研修や専門性の高いスキルを持った職員の育成、学校（学生）等が持つ資源を活用した教室や講座の開催に取り組んだ。

『「学びの循環」による人づくり』は、新潟市教育ビジョン（第4期実施計画）において、新潟市の教育を推進する視点の一つに位置づけられ、また第33期新潟市社会教育委員会議建議策定にあたり、具体的な取り組みの調査・研究や関係者との意見交換を行い、より一層理解を深めた。

(3) 市政世論調査

新潟市では、市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営に反映させるため、毎年、市政世論調査を行っている。令和元年度に実施した第46回市政世論調査では、自らの学びの地域への還元の視点から、調査項目に「社会活動への関わりについて」を加え、18歳以上の市民4,000人を対象に郵送により実施し、有効回収率は50.6%だった。

調査項目は、「参加したことがある社会活動」「参加しなかった、できなかった理由」「今後、参加・継続したい社会活動」「社会活動に参加したきっかけ」「社会活動に期待したいこと」「地域コミュニティ活性化を担う人材育成のために力をいれるべきこと」の6項目とした。

「(1) 参加したことがある社会活動」では、「地域行事に関わる活動」が42.6%で4割を超え、地区別でも全ての区で割合が最も高く、南区では唯一6割を超えた。次に「特にない」が36.3%と続き、年齢別では18～29歳で52.1%、30～39歳で50.0%と、若年層で社会活動に参加したことがないと回答した人の割合が5割以上となった。平成20年生涯学習市民意識調査でも20歳代、30歳代の若年層でそれぞれ47%、43%と経験率が低く、ある程度、生活歴の長さと同比例していると考えられる。

「(2) 参加しなかった、できなかった理由」では、「時間が足りなかった」が31.7%と3割を超え、割合が最も高い。平成20年生涯学習市民意識調査でも「時間が足りなかった」が41.9%と最多理由で、「活動するための情報が不足していた」が27.5%で2番目に多く、「一緒に活動する仲間がいなかった」が24.3%と3番目、「身近に活動の場がなかった」が20.7%で5番目であったのに対し、市政世論調査では「活動するための情報が不足していた」は22.6%で3番目、「一緒に活動する仲間がいなかった」は20.2%で4番目、「身近に活動の場がなかった」は13.5%で8番目に多い理由となり、環境的な阻害要因（「情報」「仲間」「場」）の数値が相対的に小さくなった。

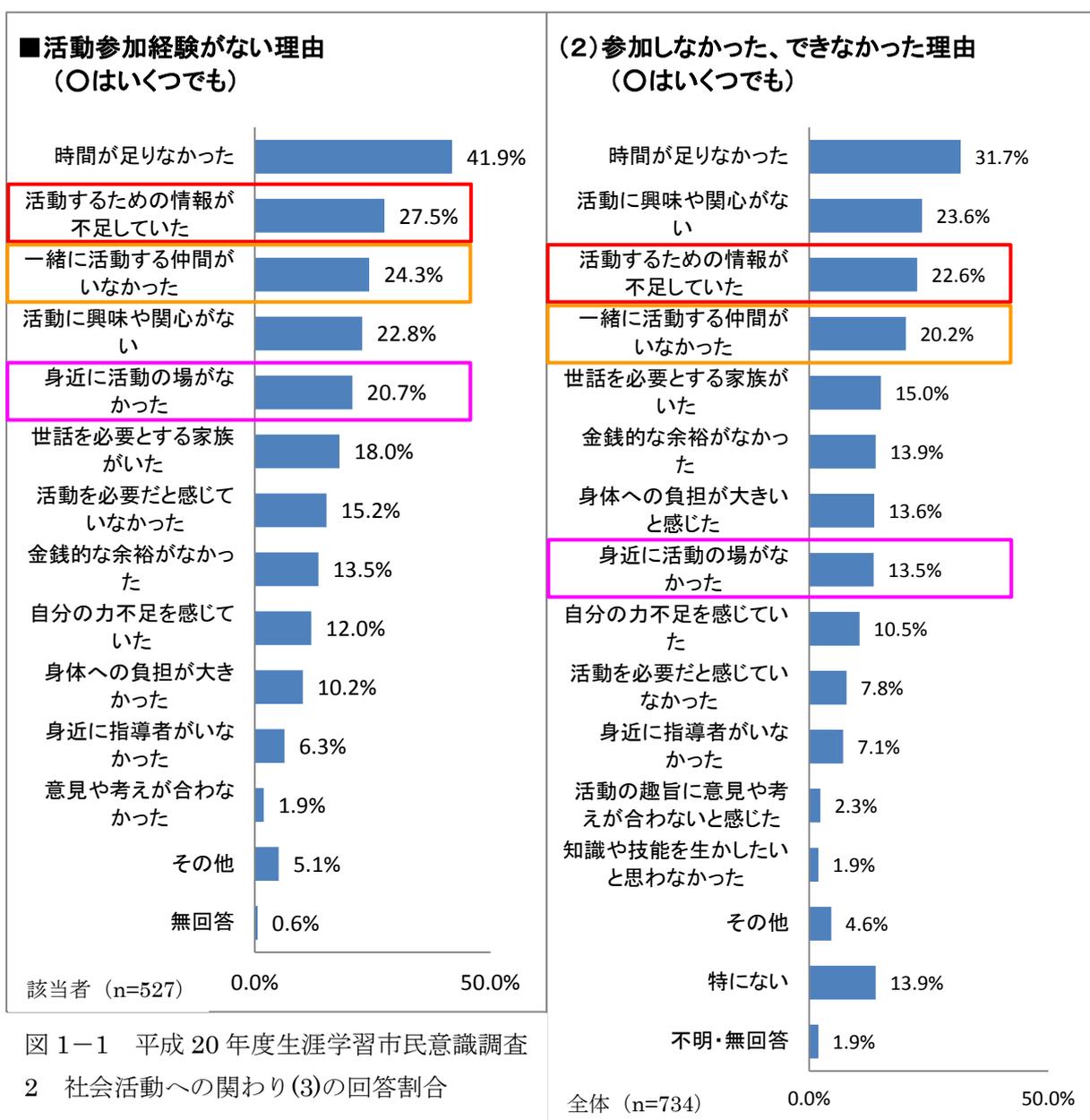


図1-1 平成20年度生涯学習市民意識調査
2 社会活動への関わり(3)の回答割合

図1-2 令和元年度第46回市政世論調査
4. 社会活動への関わりについて(2)の回答割合

「(3) 今後、参加・継続したい社会活動」では、「地域行事に関わる活動」が31.4%で3割を超え最も多く、次いで「健康づくりに関わる活動」(24.3%)、「防犯・防災・交通安全に関わる活動」(22.2%)と続く。地区別では、中央区以外の区では「地域行事に関わる活動」の割合が最も高く、中央区では「健康づくりに関わる活動」の割合が最も高い。年齢

別では、これから参加または継続したい社会活動は「特にない」と回答した人が75歳以上で37.6%、30～39歳で31.3%、18～29歳で30.6%と高く、3割を超えた。平成20年生涯学習市民意識調査では、「20歳代で80%が参加してみたい活動を挙げていた。

「(4) 社会活動に参加したきっかけ」では、「地域や団体からお願いされたから」が34.2%で3割を超え、割合が最も高く、次に続く「団体やグループ・サークル活動を通じて興味・関心を持ったから」(12.7%)の3倍近くの割合で、突出している。平成20年生涯学習市民意識調査では、「地域や団体からお願いされたから」が57.1%で、「団体やグループ・サークル活動を通じて興味・関心を持ったから」22.3%であった。市政世論調査では新設した「特にない」の項目が27.2%の回答を得たため、「地域や団体からお願いされたから」等の理由の割合が減少したと考えられる。年齢別では、「団体やグループ・サークル活動を通じて興味・関心を持ったから」は、75歳以上で18.8%、70～74歳で18.6%と、年齢が高いほど割合が高くなる傾向が見られる。

「(5) 社会活動に期待したいこと」では、「健康で暮らしたい」が38.1%で割合が最も高く、次いで「地域の役に立ちたい」(32.6%)、「誰かの役に立ちたい」(29.7%)、「生きがいをもちたい」(27.9%)、「仲間づくり」(24.1%)、「次世代を育てたい」(16.8%)の順に続く。地区別では、「地域の役に立ちたい」は秋葉区(41.3%)と南区(40.4%)で「健康で暮らしたい」よりも高く、他の区では「健康で暮らしたい」が最も高い。「健康で暮らしたい」「生きがいをもちたい」は、年齢が高いほど割合も高くなる。「健康で暮らしたい」は、若年層と高齢層の差が特に大きい。逆に「誰かの役に立ちたい」「仕事や職業に役立てたい」は、年齢が低いほど、割合が高くなる。

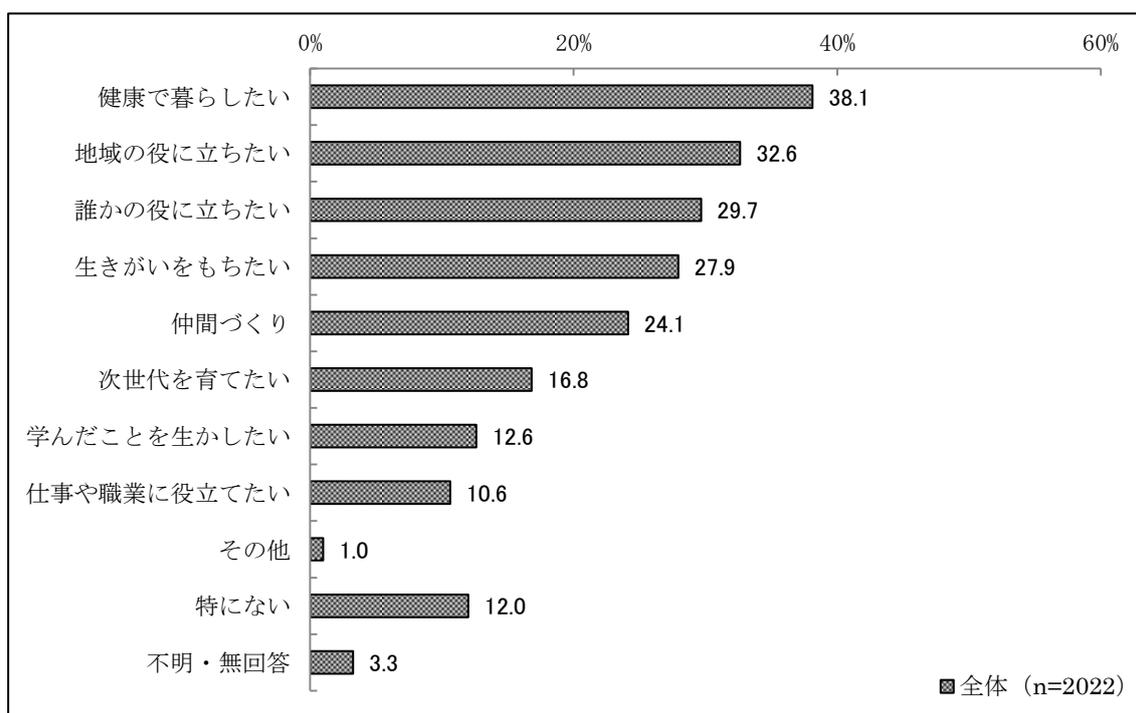


図2 令和元年度第46回市政世論調査 4. 社会活動への関わりについて(5)の回答割合

「(6) 社会活動に参加するうえで、大切な条件」では、「健康・体力」(53.9%)が5割を超え、割合が最も高い。次いで「時間のゆとり」(49.9%)、「一緒に活動する友人・仲間」(33.6%)の順に続く。平成20年生涯学習市民意識調査でも、「時間のゆとり」(60.9%)、「健康・体力」(55.2%)、「一緒に活動する仲間・友人」(48.6%)の上位3位が6割～5割程度と多かった。地区別では、順位に違いはあるが、どの区も、「健康・体力」「時間のゆ

とり」が上位 2 位、「一緒に活動する友人・仲間」が 3 位となった。年齢別では、「健康・体力」は、70～74 歳で 71.6%と割合が最も高く、年齢が高いほど、割合が高くなる傾向が見られる。「時間のゆとり」は、40～49 歳で 64.9%と割合が最も高く、65 歳以上で他の年代と比較して割合が低くなる。「保育・託児の場」は、30～39 歳で 23.7%と最も高く、18～29 歳で 13.9%、40～49 歳で 10.7%と高く、1 割を超えた。

「(7) 地域コミュニティ活性化を担う人材育成のために力を入れるべきこと」では、「活動の機会や事例などの情報提供を充実させる」(38.0%)と「公民館等の公共施設で知識や技能の活用に関する講座を充実させる」(37.5%)がともに 4 割近くとなり、割合が高い。次いで「地域と学校の連携による子どもたちの学習の場を充実させる」(29.5%)、「知識や技能を生かした活躍の場を充実させる」(26.3%)、「同じ活動をしている友達・仲間づくりを支援する」(25.1%)、「地域のリーダーを育成する」(21.0%)、「NPOやボランティア団体や地域活動への支援」(18.1%)の順に続く。年齢別で見ると、18～29 歳(40.3%)、40～49 歳(41.4%)、50～59 歳(42.3%)では、「活動の機会や事例などの情報提供を充実させる」の割合が最も高い。30～39 歳(47.3%)では、「地域と学校の連携による子どもたちの学習の場を充実させる」の割合が最も高く、60 歳以上(60～64 歳 41.9%、65～69 歳 47.5%、70～74 歳 42.2%、75 歳以上 34.8%)では、「公民館等の公共施設で知識や技能の活用に関する講座を充実させる」の割合が最も高かった。

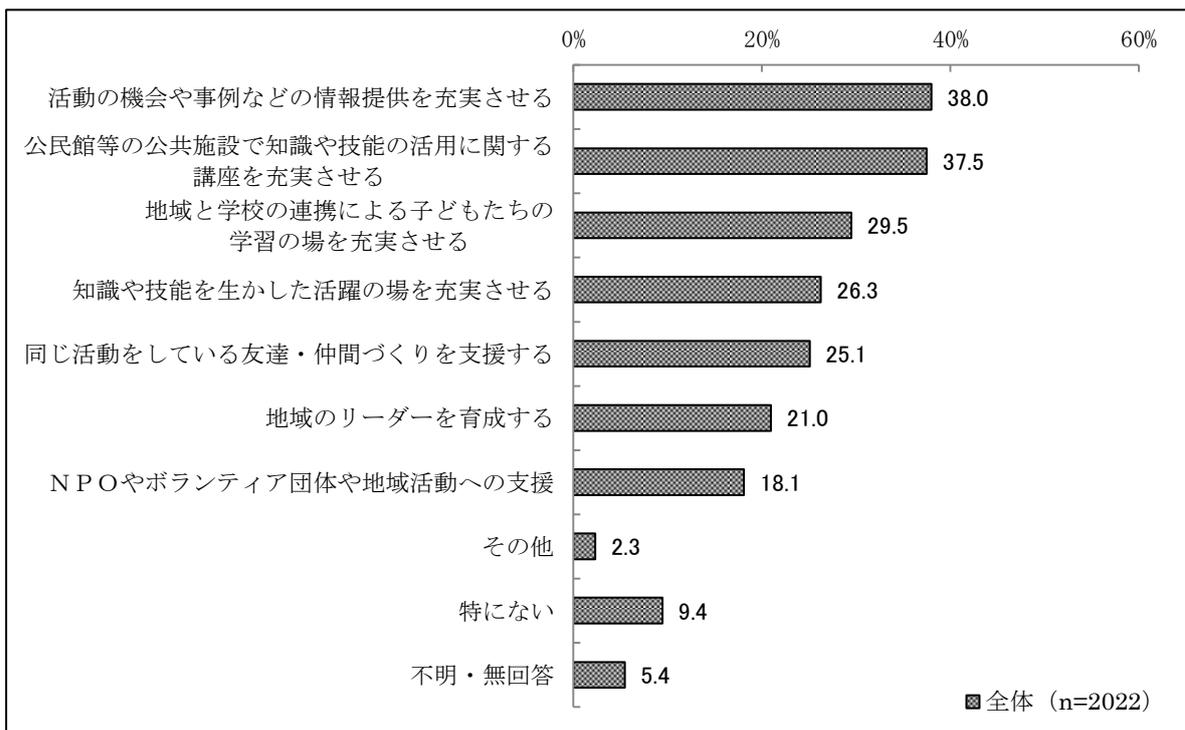


図 3 令和元年度第 46 回市政世論調査 4. 社会活動への関わりについて(7)の回答割合

第3節 社会教育に期待される役割について

(1) 社会教育の意義

社会教育は、「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人を対象として行われる組織的な教育活動」（社会教育法第2条）である。学校教育との比較でいえば、学校教育のあり方が、専門家としての教師と生徒という固定化された関係、年齢別に構成された系統的カリキュラムを前提としているのに対して、社会教育は必ずしもこの前提を共有しない（社会教育においても「学校型」の教育は行われている）。社会教育は「本来国民の自己教育であり、相互教育」（寺中作雄）といわれるのは、社会教育では学習者主体の自発的な教育・学習活動が重要視されているからである。その意味で、社会教育は学校教育のような定型的な教育 **formal education** と比較して「不定形」的な教育 **non-formal education** といわれる。

このような社会教育において重要な課題として取り組まれてきたのが地域課題や生活課題の解決である。地域課題には、その地域固有の課題もあれば、現代においては世界規模・地球規模の課題がその地域特有な仕方で現れる場合もある。少子化・高齢化・都市化・経済のグローバル化という世界規模の複合的な課題に地域的にどう取り組んでいくかという「まちづくり」は後者の一例といえる。また、ライフコースの様々な時期に生じる生活課題、例えば子育て期の課題、地域での「居場所」づくりなどは、個人的な課題であると同時に世代や生活環境等によって、地域的に共通する課題でもある。このような身近な課題の解決に対して自主的な教育・学習活動を通じた取り組みが可能であることが社会教育の意義といえよう。

(2) 学びの成果を生かした地域づくりの推進

生涯学習時代といわれて久しい現在、わたしたちは日常的に様々な形態で様々なことを学んでいる。また、ICT 機器やインターネット環境の普及によって、膨大な情報に接続することが容易になっている。そのような環境下でスマートフォンなどの機器を使用して、必要な（あるいは検索によって示された）情報に接続するという学習形態が広く普及している。既存の情報や「答え」を当てはめることで解決可能な「単純」な課題であればそれで十分ではあるが、わたしたちが直面する諸課題は、様々な要素が複雑に絡み合った課題であることが往々にしてある。そのような場合、「スマホでちょっと検索」では、わたしたちが直面する課題に向き合うことは難しい。このような時、他者に協力を仰ぐ、課題を共有する、共同で課題に対処する方法を考えるということが重要になる。

先にも触れたように、地域課題や生活課題の解決は社会教育における重要課題であった。その際に行われているのは、個々人がそれまでに培ってきた知識・知恵や技術を持ち寄り、人脈などの社会資本を駆使して、共同して課題に対処するということである。その際に用いられるのは、社会教育や生涯学習で得た知識はもちろんのこと、それまでの社会生活・職業生活を通して得たものであり、それが自らだけでなく他者にとっても課題になっていることに取り組む時に有用であるということは、それを提供する人にとって喜びであり、ひいては生きがい（＝自己承認）にもつながっていくであろう。従来、学習者の組織化・グループ化が、このような学びの成果の活用（＝循環）として機能してきた側面があるが、現在でいえばボランティアバンクなどの仕組みにもそのような機能を果たすことが求められている。ボランティアバンクのような仕組みは今後も継続していく必要があるが、地域

づくりということを考えた場合、それ以外の方法や仕組みも組み合わせる必要があるのではないか。「このような課題には、このような知識・技術を持った人」といった形態以外にも、様々な知識・技術・社会資本といった背景を有する人々が「課題」解決に関われるような仕組みや場の創造（あるいは既存の仕組みや場を利用して）ということが、今後の地域づくりには求められるのではないか。

（3）社会教育における次世代育成

第32期新潟市社会教育委員会議建議の中で提唱した「学びの循環」には、世代を超えた循環も想定し、それが前項にある学びの成果を活かした地域づくりの推進にもつながっていくことが期待される。

しかし、人口減少社会、少子化の中で、後継者が育っているのであろうか。社会教育に限らず、様々な社会的活動団体の中で以前よりよく言われているのが、活動者の高齢化（メンバーの固定化、負担の集中などもこれに加わる）、届いてほしい人に届かない、地域の薄い関心といったところであろう。

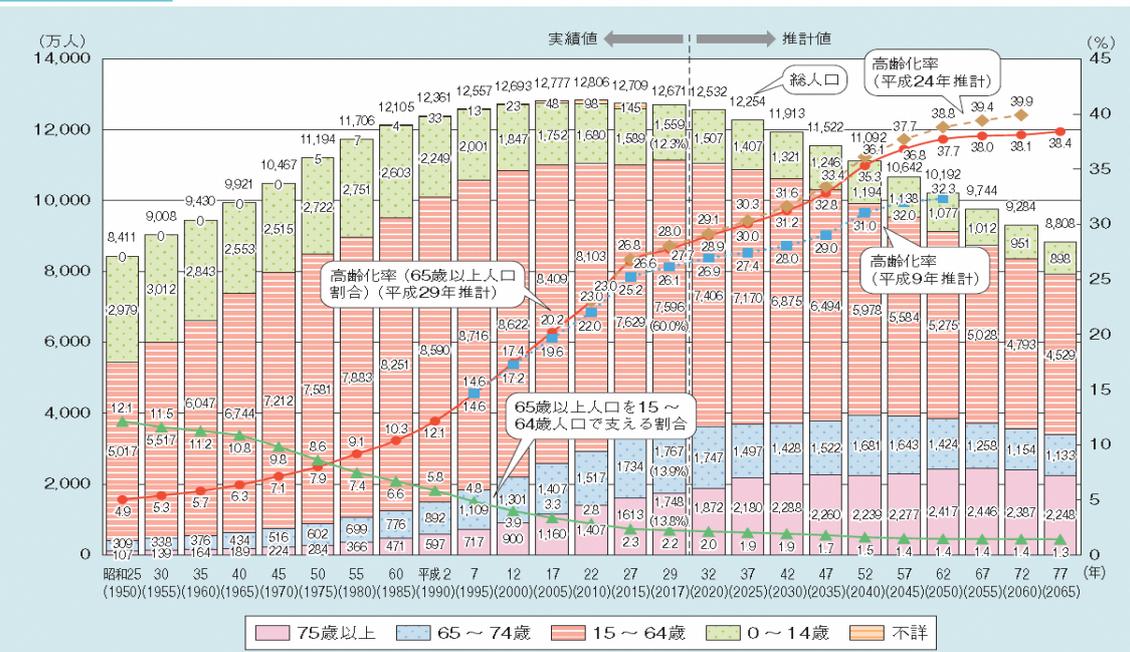
たとえば、『平成29年度高齢社会白書』図1-1-2にみるように、平成22年をピークに日本は人口減少社会に転じた。しかし、人口棒グラフの一番下の区分である75歳以上およびその上に表示されている65～74歳を合わせた人口は増え続けている。高齢者はこのように増え続けているのに対し、図2-2-10に見るように、老人クラブの会員数並びに老人クラブ数は、人口ピークの15年も前である平成7年にピークを迎え、その後減少の一途をたどっている。価値観の多様化、アクティブシニアの増加、交通手段の簡便化、国際化などの諸要因によって、旧来の老人クラブ活動に魅力が感じられず、新規参加する高齢者率が減り続けているわけである。

これは公民館活動においても同じことが言える。数十年前に新築された公民館に、地域の人たちがこぞって寄り合い、サークルを結成し、活動が始まる。そのまま数十年が過ぎれば、サークルの数は減らないが、その構成メンバーはそのまま高齢化し、活動もマンネリ化、施設の老朽化もあって新たな活動を行いにくしいし、新たなメンバーも参入しない。

地域の中の誰に活動を届け、地域の関心を喚起し、次世代を育成していくかが問われている。その際に、次世代を、自分たちの活動の中に育成する旧来型の方向性と、自分たちの活動の外に育成する新しい方向性が考えられる。社会教育は今まで、旧来型の次世代育成を得意としてきた。これはこれで維持されるべきであろうが、新しい方向性にも目を向けることが求められる。地域の中で同じような活動をしていても、世代が違うのであるから一緒に活動することには無理がある。協力するところは協力し、普段は別々に、自由に活動することがあってもよいのではないだろうか。

先輩組織が範を示し、後輩組織はそれを参考にしながらも、自分たちの自由な発想をもって、独自に活動するのである。それでも次世代が育っていくのである。

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



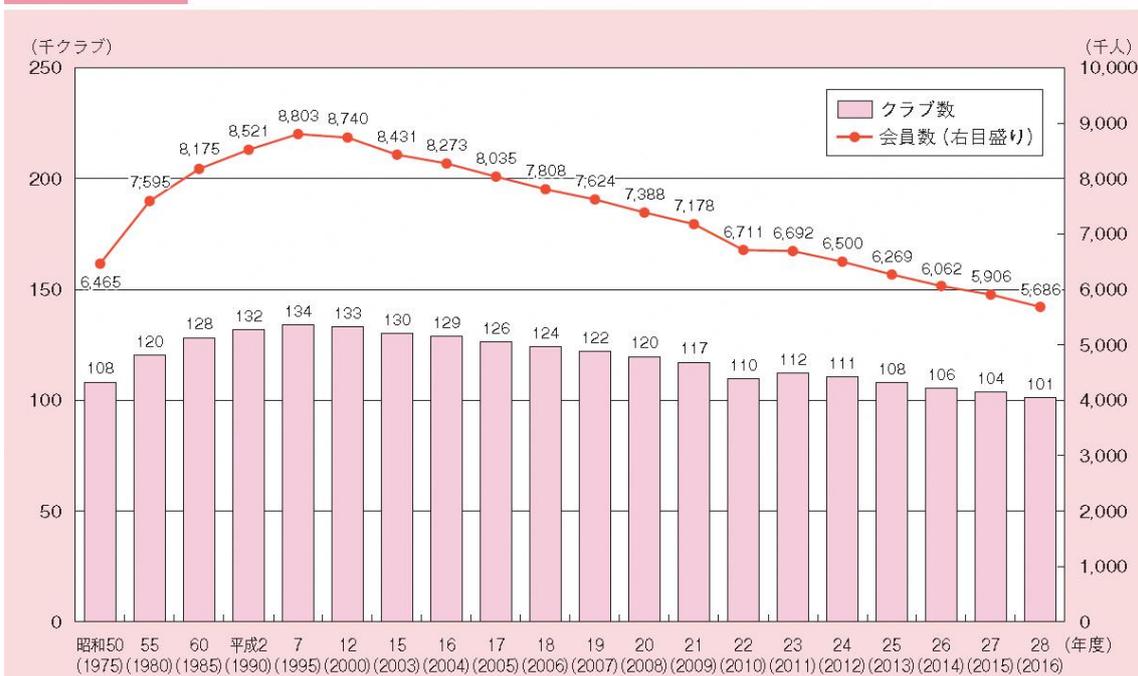
資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2017年は総務省「人口推計」（平成29年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。点線と破線の高齢化率については、それぞれ「日本の将来推計人口（平成9年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による、推計時点における将来推計結果である。

(注1) 2017年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

(注2) 年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

(注3) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

図2-2-10 老人クラブ数と会員数の推移



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」（厚生省報告例、平成12年度から福祉行政報告例）（各年度3月末現在）

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県（仙台市以外）、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。

(4) 他市町村の事例

— 令和元年度 指定都市社会教育主管課長会議（協議題より抜粋） —

社会教育による次世代育成

「世代を超えた学びの継承と創造」による次世代育成

◎広島市

- ・ 広島市古田公民館では、「多世代が支えあうふるさとづくり」を事業施策の柱に設定し、主催事業の参加者による「多世代寺子屋ネットワーク※」を発足させた。
※多世代共生のまちづくりをテーマに地域の居場所づくりに取り組む住民グループ
- ・ 古田中学校から古田公民館へ「持続可能な開発のための教育（ESD）」に係る支援相談があり、「多世代寺子屋ネットワーク」に古田中学校への支援を提案。平成 25 年度から「このまちに暮らしたいプロジェクト」事業がスタートした。
- ・ 事業の目的は、古田中学校の生徒が古田地区住民とともに、30 年後の地域の暮らしを考え、住民自身でできる行動を生み出すことを目指したものである。
- ・ 中学生の発案で「みんながしあわせにつかえる公園・あそび場づくり」をテーマにワークショップや体験イベントを実施。
- ・ 事業開始時に中学生だった子が高校生になっても参加する等、継続的な活動を展開している。
- ・ この事業により公民館が多世代の居場所づくりの拠点となり、地域住民の絆が深まっている。
- ・ この古田公民館の特色ある事業「このまちに暮らしたいプロジェクト」は、平成 30 年度第 71 回優良公民館文部科学省表彰において最優秀館を受賞している。

「いろいろな世代の学びの充実と展開」による次世代育成

◎札幌市

- ・ 「さっぽろ市民カレッジ」において、市立札幌大通高等学校を会場とした学社融合講座を実施している。
- ・ この講座は、当該高校の学習プログラムの一部としても位置付けられており、卒業に必要な単位が認定される仕組みになっている。
- ・ 高校生にとっては、生涯学習活動として継続して学ぶ大人たちの姿勢に刺激されたり、高校卒業後の生涯学習活動参加へのきっかけづくりの場になったりしている。
- ・ 大人にとっては、高校生の柔軟な発想力に触れることで、世代間の相互理解を深める場になっている。

第2章 本市の社会教育による次世代育成について

第1節 活性事例の調査概要

(1) 出動！西区地域盛り上げ隊（中学生みらいデザイン編）

- 実施日 平成30年7月18日（水）
- 会場 クロスパルにいがた
- 対応者 みらいず works 本間 莉恵 委員
- 調査担当委員 岡 昌子 委員、小川 崇 委員
雲尾 周 委員、笹川 博人 委員
杉山 節子 委員、田中 一昭 委員
田中 宏和 委員、山田 久美子 委員

○活動の概要

- ・ 次世代を担う子どもたちが地域をよりよく知り、地域に対する関心や当事者意識を高めることを目的として、西区の中学校と地域コミュニティ（自治会、町内会、地域コミュニティ協議会）が連携し、地域の現状や課題について共に考えを深め、未来のまちの姿を描く西区役所地域課の事業である。
- ・ 平成30年度から「みらいず works」が協力している。平成30年度は黒崎中学校と内野中学校でそれぞれ2回ずつ総合学習の時間を使い、地域課題を学習素材とした探究活動を通して、自立的に学び、主体的に行動する力を育む授業として実施した。
- ・ “地域カルテ”を基に各分野（農業・福祉・産業・交通）の情報を共有し、自分たちが深めていきたい分野をグループで設定、未来の地域についてたくさん問いを出した中から探求テーマを選び、地域の課題解決のアイデアを考えるワークショップを開催した。
- ・ 地域でのフィールドワークを挟みながらテーマに対する探求活動を進め、学習成果を地域コミュニティの人たちと共有した。調べたことや解決策などの学習成果を地域の人たちにプレゼンする発表会を開催し、いくつかのグループのものが実際に地域イベントで実施された。



(2) 新潟砂丘遊々会

- 実施日 平成30年10月31日(水)
- 会場 新潟国際情報大学
- 対応者 新潟国際情報大学 情報文化学部 教授 小林 満男さん
新潟国際情報大学 情報文化学部 教授 澤口 晋一さん
同 情報システム学科4年 磯貝 尚輝さん
- 調査担当委員 伊比 宗宏 委員、岡 昌子 委員
小川 崇 委員、雲尾 周 委員
笹川 博人 委員、杉山 節子 委員
田中 一昭 委員、田中 宏和 委員
山田 久美子 委員

○活動の概要

- ・ 「佐潟ぐるら今昔20年」は、2016年11月に「佐潟ラムサール登録20周年記念事業」として、赤塚郷土研究会と新潟国際情報大学とで連携して行われた研究である。佐潟がラムサール条約湿地として登録されてから20年間の環境の変化や木々の成長といった移り変わりを感じる機会となった。
- ・ 国内最大級の砂丘湖・佐潟を世界に向け発信するため、新潟市が作成した佐潟のパンフレットを、新潟国際情報大学の学生が4カ国語版に翻訳した。地元に貴重な資源があることを知り、伝えていきたい気持ちが高まった。
- ・ 「コミュニティ佐潟」「赤塚・中原邸保存会」「佐潟と歩む赤塚の会」「赤塚郷土研究会」「赤塚・佐潟歴史ガイド」等の会員をメンバーとした、『赤塚・佐潟地図研究会』が立ち上がり、まちなかコース、佐潟コース、砂丘コースの3つをウォーキングコースに設定した。
- ・ 新潟国際情報大学と佐潟・赤塚地域の団体とが連携し、水と土の芸術祭の市民プロジェクトとして「新潟砂丘遊々会」が発足。「赤塚・佐潟地図研究会」が作成したマップを活用した砂丘ウォーキングやシンポジウム、ワークショップなどを企画し、実施することで、赤塚地域の魅力を発信した。
- ・ 赤塚をつなぐものは「人」と「時間」であり、自然環境、社会基盤、制度資本は人々の信頼関係や人間関係に支えられた活動によって価値を増し、「宝物」(社会的共通資本)として次世代に引き継がれている。



(3) 南区コミュニティ・コーディネーター育成講座

- 実施日 平成30年11月21日(水)、平成31年1月23日(水)
- 会場 新潟県立白根高等学校、白根学習館
- 対応者 白根地区公民館 職員
みらいず works
- 調査担当委員 岡 昌子 委員、 小川 崇 委員
笹川 博人 委員、 杉山 節子 委員
田中 宏和 委員、 山田 久美子 委員

○活動の概要

- ・ 南区は、平成17年に、白根市と味方村、月潟村が新潟市と合併し、新潟市内8区で2番目に広大な面積を有する区である。平成22年の国勢調査を基準とした区別将来推計人口によると、平成27以降では8区中2番目に大きな減少率が見込まれ、65歳以上の人口割合については、平成47年において8区中最も高い伸び率が予想されている。
- ・ 白根地区公民館では、地域活動の担い手の若返りや、コミュニティ・コーディネーター(以下CCと略称「地域のつなぎ役」として)の経験を積むことによる人材育成を目的に、CC講座を平成24年から実施している。平成28年度から、白根高校の生徒を対象とし、毎年生徒会役員を中心に、1、2年生11~13名が参加している。
- ・ 高校では、高校生が地域課題と向き合い、自分たちに何ができるかを考え、課題解決の道を探ることで、将来の地域社会を支える人材に成長すること、地域住民と関わることで、コミュニケーション能力などを学び、社会人として自立していくために必要な能力や態度が身につくことを期待し、継続されている。
- ・ 平成30年度は、大通地区住民と意見交換を行い、事業を企画、提案、実施した。当地区は、約35年前に開発された大規模新興住宅団地地区であり、住民がほぼ同世代であるため、時間の経過とともに子どもが独立し、老人夫婦世帯が増えている。地区では、安心・安全なまちづくりのために、住民同士のコミュニケーションを深めることが重要と考えている。
- ・ 参加者は、白根高校生、コーディネーター(みらいず works)、大通地区住民で、大通地区シルバー世代の住民間コミュニケーションを深めるためのアイデアを考え、発表会を実施した。
- ・ 大通地区へのフィールドワークから、課題を高齢者(住民)間のコミュニケーションを深めることとし、2月に災害時やコミュニケーションツールとして有用な「スマホ(LINE)講座」を2回開催し、50代以上の住民約20名が参加した。

○講座後の活動

- ・ 学習指導要領の改訂により、高等学校の「総合的な学習の時間」は令和4年度から「総合的な探究の時間」という科目に変わる。施行期間である令和元年度、県立白根高等学校では1学年で「総合的な探究の時間(年35時間)」を先行実施した。カリキュラム開発・実施支援にNPO法人みらいず worksが携わった。
- ・ 「総合的な探究の時間」は、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理・分析を通して、自己の生き方やあり方を考える、答えの無い探究的な学びを生み出すことを目

的としている。白根高校においては、1 学年の学習での到達目標を「地域社会を知る」「自己肯定感を高める」「チームワークや協働性を高める」というところに据え、新潟市南区との連携に乗り出した。

- ・ 令和元年度、白根商工会白根支部が「南区まちづくり活動サポート事業」の助成を受け、「白根子行進曲を通じて白根の 100 年後を考える実行委員会」を発足。新潟市南区地域おこし協力隊、新潟市南区役所産業振興課を中心に、10 月 22 日（祝・火）のイベント実施に向けて動き出した。
- ・ 白根高校には令和元年度から、「南区特色ある区づくり予算（区役所企画事業）」により、コーディネーターが配置されている。

<https://www.city.niigata.lg.jp/minami/torikumi/jitikyoku/kaisaijyokyo/H30kaisaijyoky/dai7kaizentaikaigi.files/siryou2-2.pdf>

- ・ コーディネーター、1 学年教員、地域おこし協力隊、南区産業振興課、みらいず works で協議を重ね、令和元年度の「総合的な探究の時間」では、1 学年生徒が 10 月の「白根子行進曲」イベントの企画準備に携わることで、地域を知り、地域に貢献する機会をつくろうと合意した。
- ・ 具体的には、1 学年 67 名が、5～6 人で 1 組のグループをつくり、それぞれ「新商品開発チーム」「まちなみ雰囲気チーム」「仮装でツアーチーム」の 3 つのテーマに分かれて活動した。新商品開発チームは、白根商店街の 8 店舗とコラボして、祭り当日に販売する新商品を考え提案し、販売するチーム（合計 8 グループ）。まちなみ雰囲気チームは、商店街全体のまちなみ（景観・景色・風景）について考え、シャッターや花壇に色塗りをしたり、草取りやアーケードへの工夫を施した。仮装でツアーチームは、仮装行列イベント当日、お客さんに白根のまちを案内する“まちあるき”ツアーを考え、実施した。
- ・ イベント後、10 月 29 日に行われた商工会での実行委員振り返り会議に、自主的に参加する生徒が現れた。「来年は企画に一から携わりたい」と語る生徒の様子から、まちへの関心や愛着が高まったことが伺える。

<主な授業内容（一部）>

*7 月 8 日 オリエンテーション授業

…南区産業振興課 小林さん、地域起こし協力隊 蛭間さんをお招きし、プロジェクト概要の説明と問いづくり、3 つのチーム分けを行った。

*7 月 30 日、31 日 白根商店街へのフィールドワーク

…商店街店主へのヒアリング、まちあるきガイドのまちあるき参加など

*8 月 30 日 企画のアイデア出し授業

…企画書の作成→その後、放課後を利用して商店街店舗とのすり合わせ

*9 月 6 日 白根商店街へのフィールドワーク②

…作成した企画書を元に、当日までの **TODO** とスケジュール確認

*9～10 月 授業に加え LHR も活用しながら、企画に必要な準備・調整

*10 月 22 日 イベント当日「白根子行進曲」

*11 月 1 日 イベント実施のふりかえり授業

(4) そらいろ子ども食堂

- 実施日 平成30年12月16日(日)
- 会場 白山コミュニティハウス
- 対応者 そらいろ子ども食堂 田村 友樹さん(代表)
藤瀬 竜子さん(新潟青陵大学教員)
李 在憶さん(新潟青陵大学教員)
- 調査担当委員 岡 正子 委員、雲尾 周 委員
笹川 博人 委員、杉山 節子 委員

○活動の概要

- ・ 子どもたちに温かい食事と団欒を提供し、地域を巻き込んだ居場所づくりと学習支援を学生が主体となっていくことを目的に、2017年から新潟青陵大学・新潟県立大学の有志学生が主体となって活動を開始。
- ・ 前述の両大学各10名計20名の学生で運営委員会を構成する、県内で唯一学生主体の子ども食堂である。運営委員会は、正副代表・企画係・ボランティア係・会計係・寄付係・広報係・調理係で組織され、各大学の教員が2名ずつアドバイザーとして関わっている。
- ・ 運営にあたり、月1回の会議(万代市民会館)と各大学内やLINE等での打ち合わせを行っている。
- ・ 当日のボランティアとして、高校生、大学生、地域住民を受け入れている。2018年度の参加延べ人数は855名であり、同じく参加した学生・地域ボランティア数は合計77名である。
- ・ 子どもの貧困問題、こ食(孤食他様々な「こ」)問題を背景にだれでも参加できる「子ども食堂」を毎月第1土曜日に白新コミュニティハウスにおいて、16時から20時に開催している(食事以外に遊びタイムを設けている)。
- ・ 毎回の食材をほとんど寄付で賄っており、参加費は次のとおりである。
 - (1) 未就学児 無料
 - (2) 小学生～高校生 100円
 - (3) 大人 200円



(5) YAKKOTE (やっこて)

- 実施日 平成31年1月30日(水)
- 会場 クロスパルにいがた
- 対応者 中之口若者有志グループ「やっこて」
代表 佐々木 貴生さん、堀 裕介さん
- 調査担当委員 伊比 宗政 委員、岡 昌子 委員
小川 崇 委員、雲尾 周 委員
笹川 博人 委員、杉山 節子 委員
田中 一昭 委員、田中 宏和 委員
本間 莉恵 委員、山田久美子 委員
渡邊 彩 委員

○活動の概要

- ・ 「やっこて」とは旧西蒲原郡中之口村の方言で「やるでしょ」の意味。大学生も含む20代の若者21人が、「やりたい人が、やりたい時に、やりたいこと」を掲げ、2015年から企画ごとに不定期で活動している。
- ・ 「YAKKOTE (やっこて)」は、中之口東小学校を卒業し、一度地元を離れていたものの、その後にUターンしてきた若者たちを中心に活動している。中心メンバーは、それぞれ東京・関西などに進学・就職したが、成人式を契機として集まり、改めて自分たちの郷土を考え、そのよさを見直す活動を2015年から始めた。
- ・ 県外に出たことによって身近にある見事なハザキ並木や豊かな自然、農産物など、地域の魅力に初めて気づいたことから奮起し、「郷土のよいところ発信隊」として同世代の賛同者を仲間に加えながら地域住民と共にイベントなどに取り組みつつ連携・交流を深めている。
- ・ 活動の目的は次の4つであり、地域課題の解決を目指した事業に取り組んでいる。
 - (1) 世代間交流を活発に
 - (2) 故郷の文化を誇りにし、地域への仕掛けで地域間交流を活発に
 - (3) 地域でチャレンジしやすい風土をつくる
 - (4) 人とのつながりやアイデアの化学反応を促すようなプラットフォームの構築
- ・ 実施事業は、他地域から嫁いできた人たちが地域とのつながりを持つきっかけづくりの「親子交流イベント」、中之口東小学校6年生との「キャリア教育」、図書館のリニューアル、地域再発見パネルトークの開催のほか、勉強会や活動情報の発信なども行っている。



(6) 結いの会 (にいがた市民大学自主グループ)

- 実施日 平成31年3月27日(水)
- 会場 クロスパルにいがた
- 対応者 結いの会 本田 富義さん
同 山崎 光子さん
- 調査担当委員 岡 昌子 委員、小川 崇 委員
雲尾 周 委員、笹川 博人 委員
杉山 節子 委員、田中 宏和 委員
本間 莉恵 委員、山田 久美子 委員
渡邊 彩 委員

○活動の概要

- ・平成21年度にいがた市民大学の新潟学コース「まちの楽しみ・魅力をライブで学ぼう」の前期講座と後期ゼミナールを受講し、学ぶ楽しみを共有した仲間が、仲間たちとのつながりを継続したい、自分たちで新潟の魅力を再発見・再評価したいと平成22年6月に自主グループとして「結いの会」を結成した。
- ・活動目的を限定せず、各自で企画を立てて実施することからスタートし、メンバー間で刺激を受けながら自主的な活動が行われた。次第に活動が「結いの会」向けから外向けに広がっていき、地域活動への参加が活発となった(学習成果の地域への還元)。
- ・「新潟を知る&楽しむ!」ため、まち歩き企画やイベントへの参加、他の団体とつながることでの地域活動や、地元を再発見し仲間に伝えるなど活動が広がり深化するとともに、学校活動等への地域貢献にもつながっている。
- ・活動は、やりたい人がやりたいことをやりたいようにやり、提案について全員で討論(ディスカッション)し、常に話し合いながらまとめていくため、やりたいと言った人を応援しようとしていく形になっている。
- ・結いの会は、規制をつくらず(垣根を低く、最小のルールで)、参加不参加は自由、活動のテーマ・方法に制限を設けず、メンバーの発言・発表を否定しないなど「ゆるく楽しく」活動を継続している。



(8) 高校生が主体の地域での学び

- 実施日 令和元年7月10日(水)
- 会場 クロスパルにいがた
- 対応者 みらいず works 角野 仁美 委員
- 調査担当委員 岡 昌子 委員、 小川 崇 委員
角野 仁美 委員、 雲尾 周 委員
笹川 博人 委員、 杉山 節子 委員
田中 宏和 委員、 山田 久美子 委員
渡邊 彩 委員

○活動の概要

- ・ 高校生が主体的に地域で「学ぼう」という活動をNPO法人みらいず works が支援している県内3校(新潟県立新潟東高等学校、新潟県立白根高等学校、国際情報高等学校)と岐阜県立可児高等学校の事例であり、いずれも「高校が立地する地域の特色の発見とそれを生かした活動」や「地域が抱える課題を解決するための活動」である。
- ・ 学習指導要領の改訂により、総合的な探求の時間が設けられ、自己の在り方、生き方を考えながら課題を発見し、解決することが求められる。4校では総合的な探求の時間の学習活動として、各地域の課題・現状を「知る」ことから始め、課題—情報収集—整理・分析—まとめ・表現の流れにより、3年間のカリキュラムで地域課題解決プロジェクトに取り組んでいる。
- ・ 地域をPRする動画づくりに取り組む新潟東高校の事例では、みらいず works が高校、新潟経営大学、東区役所、地元企業の連携を図り、生徒の企業へのアプローチを支援している。
- ・ 地域を学ぶことが世界に通用する力につながるとしてスタートした魚沼学に取り組む国際情報高校では、地域住民から有志が集い、学校と学校外の地域の各種団体とをコーディネートする地域連携支援団体が設立され、高校生の取り組みが地域の大人たちに変化をもたらしている。
- ・ 主体となる高校生は、様々な居住地から集まってきているため、客観的な視点で地域を探求することができ、さらに地域学習で得た情報・知識を幅広く、発信・活用できる可能性がある。
- ・ 高校生により地域が新鮮な視点で再発見され、活動の継続によって地域や企業がつながり、地域が一体となった町おこしにつながる。
- ・ 高校生が地域の現場に出る、あるいは外部講師に出会うことで、多様な立場の大人・地域と関わりながら、自己を確立させる機会となっている。また、やがて社会人になり活動に協力していく立場になるとともに、経験で得た探究活動の方法等が生涯学習における学習手段につながる。

(9) 新潟市の取り組み

- 実施日 令和元年7月10日(水)
- 会場 クロスパルにいがた
- 対応者 **【図書館における取り組み】** 新潟市中央図書館 辰口 裕美さん
【地域と学校の連携・協働】 地域教育推進課
- 調査担当委員 岡 昌子 委員、 小川 崇 委員
角野 仁美 委員、 雲尾 周 委員
笹川 博人 委員、 杉山 節子 委員
田中 宏和 委員、 山田 久美子 委員
渡邊 彩 委員

【図書館における取り組み～大人の部活～】

○活動の概要

- ・ 平成26年度に坂井輪図書館が西区の中心図書館としてリニューアルし、図書館協議会が発足したことをきっかけに、図書館・本を使って、地域づくり（人と人がつながりを持てる場を作ること）を目的として活動を開始した。
- ・ 図書館や本が好きな市民が、図書館を使った自主事業に取り組み、坂井輪図書館、中央図書館で、「大人の部活」として自由な発想により、知的好奇心を刺激する事業を展開している。
- ・ 図書館と本という大枠の中で活動に取り組んでいる。全員参加にこだわらず、それぞれがその時、興味があることに取り組み、時間がある人、その考えに賛同できる人が協力して図書館に新たな活動を創り上げ、発信している。
- ・ 各自の「興味・関心」が中心に置かれているため、参加者は負担なく活動を継続できる。また、「部」としての拘束力も緩やかであるため、参加者になるための壁も低い。

【地域と学校の連携・協働～中学生の地域貢献活動を中心に～】

○活動の概要

- ・ 新潟市は「学・社・民の融合」による学校と地域のネットワークづくりを進める「地域と学校パートナーシップ事業」を実施している。
- ・ 中学生による地域貢献活動は、教育課程の総合的な学習の時間の中で取り組まれ、地域行事への参加や地域清掃ボランティア、施設ボランティア、合同防災訓練の参加など、広がりを見せている。
- ・ 「地域貢献活動」としては、中学生による地域行事への参加・協力やボランティア活動など、生徒が地域住民の生活の向上や地域活性化のために活動するもののほか、広義では地域と学校が活動をとおして地域課題等について話し合う「地域交流活動」、学校のひと・こと・ものを生かして地域住民の学びの場を提供する「学びの拠点づくり」も含めている。
- ・ 地域住民が学校の活動に参加し、児童生徒の教育活動を支援するという一方向で終わるのではなく、児童生徒が地域に出かけていく地域貢献活動があることにより、多世代の交流の機会が増え、さらに児童生徒がみずから地域活動の担い手として意識するきっかけとなっている。

第2節 「世代を超えた学びの継承と創造」による次世代育成

世代を超えた学びの継承と創造グループでは、次世代育成につながる地域での諸活動に取り組む市内の既存団体からヒアリングを行い、世代を超えて学びが継承されたり、異なる世代間の交流から新しい学びが生まれたりするにはどのような仕掛けが必要か、それぞれの事例から探った。

<事例研究1> 「南区コミュニティ・コーディネーター育成講座」

1 活動にみえる「次世代育成」

白根地区公民館による白根高校生を対象とした「コミュニティ・コーディネーター育成講座」も3年目となり、参加した1・2年生の生徒たちは真剣に学びに取り組んでいる。今年度は地域課題のターゲットとして南区大通地区を選び、住民からの聞き取り調査：課題の把握、解決のためのアイデア提出・発表を経たうえ、実践実行という課程をとり「高齢者世代間のコミュニケーションを深めること」を課題とし、その解決方法として高齢者にはなじみのないスマートフォンを使った「高校生が教えるネット教室—楽しくらくらくスマホであそぼ」を2月に2回コースで開催した。

地元とはいえ普段あまり交流のない地域であるが、グループワークでの検討の結果とこの地域でも共通する課題が浮かびあがり、その解決を探るなかで自分たち高校生に何ができるかを模索する様子はまさに創造というにふさわしいものである。また地域づくりの面からも貢献したものと思われる。高齢者に高校生が役に立つという成功体験を通じ、それが自己肯定へとつながり自信となってくれば十分、次世代育成になったものと考えられる。

もう一つは白根高校の総合学習としての「探求の時間」が今年度の一年生全員に対してなされ、白根商店街地域の歴史や成り立ちを学ぶなかで、約90年前に起きた「白根大火」（町の約3割が消失した）が2年後にはその復興を祝って「白根子（白猫）」の仮装をして行列したといういわれから、生徒たちがこの行列の復活に関わることが決まったものである。4月から授業として学び始め、夏休みには2回のフィールドワークで地元住民から商店街の魅力をレクチャーされたり、ペイント・ワークショップの為の講習を受けたり、単に仮装のアイデアだけではなく、町づくりの観点からより深く関わってくれたものだ。このように高校生でも地域に活性化をもたらしたことは評価されてしかるべきである。10月に開催された仮装行列には約100名位の行列参加者と観客はその10倍位というあまりこの地域ではみられないほどの活況を呈したものである。ここにおいては、高校生による想像力と地域住民による高校生に対する歴史や文化の継承がはっきりとみられ、見事に世代を超えての次世代育成を感じさせたものである。

2 課題 —公民館・高校の地域課題探求のための講座や授業の大切さ—

公民館による育成講座がこのまま継続されていくことが、人材育成としての次世代育成がうまくいくかどうかのバロメーターとなるであろう。講座を受けた高校生が後輩への橋渡しともなり、他のクラブ活動のように続けて行くことができれば、地域活性化に自分たちも一役買うことができるという自信になっていくだろう。またそこまで公民館も責任を持って高校生に対して講座をつづけてほしいと思う。

高校による「探求の時間」では地元の色んな人からの体験談や地域の歴史・文化・伝統を学び、他地域にはないこの地域の独自性や良さを後輩たちへも伝えてほしい。高校の周囲にはいろんな地域が存在し、それぞれ独自の文化や歴史があり、毎年地域を変えて学ぶ事も方策だろう。高校生が一見、地味である地域活性化に興味を持ち、関わるための評価基準のようなものがあればもっと積極的になってくれるものと思う。

3 提言 ー高校生・行政・学校・住民に対するそれぞれの想いー

「スマホ教室」「白根子仮装行列」は結果として完結しているようだが、そこに至るまでの過程こそが一番重要な学びの部分であり、地域住民との関わり、地域課題の把握と解決のための実践と一つひとつ地道に積み上げてきたことを忘れないでほしい。(高校生に対して)行政や学校に対しては高校生でも自主的・主体的・積極的な地域貢献活動がより出来る環境づくりが求められる(地域貢献活動・活性活動に対しての評価方法など)。地域住民に対しても高校生を積極的に受け入れる土壌を今以上に整備できればもっと理想的に学びの継承と創造につながるものと思われる。世代を超えたこうした関わり合いのなかから、高齢者の生きがいや高校生の自己肯定感が育まれれば地域にとり、これ以上の貢献はありえないと思う。

<事例研究2> 「そらいろ子ども食堂」

1 活動にみえる「次世代育成」

学生が専門の学びを生かし、自らの意思で活動しているため、全てにおいて主体的であり、実感を伴う学びと経験が卒業後の彼らの人生に於いて大きな自信になり、社会参加の原動力となる。

活動を継続するために、後輩や参加した学生ボランティアに対して、活動の意義、魅力を伝え次期運営委員につなげている。

参加している子どもたちにとって、年の近い大学生や異年齢の地域の人々と楽しく食事をしながらふれ合う体験は、現代の子どもたちには大変貴重であり、その蓄積は将来、地域活動に関心を持つきっかけになる。

子どもたちの親を含む地域の人々にとっては、地域のつながりが希薄になっている中で、家族以外の人たちと気軽にコミュニケーションを交わせる場であり、子どもたちを“地域の子ども”として見守る意識がこれまで以上に育まれる。

2 今後に向けて

「そらいろ子ども食堂」は学生ならではのパワーとネットワークで非常に魅力的な活動をしている。立ち上げた学生が卒業し世代交代をした中で、新たに組織された運営委員会での、運営理念の継続と運営方法の変革など、これまで以上に丁寧な話し合いが必要になるであろう。運営委員一人ひとりの考えや意見を尊重することが今後の活動の継続につながる。

「子ども食堂」の数が増えていく中で、資金の調達が困難になっている所も出てきている。「子ども食堂」に限らず地域活動を継続、発展させるためには、一定の資金の確保と、それのみに頼らない知恵と工夫が必要になる。

「そらいろ子ども食堂」は大学のゼミで子どもの貧困問題を学んだことが活動の始まりである。様々な社会問題を抱えている現状の中、将来を担う子どもたちにとって地域を踏まえた学校教育の果たすべき役割はますます大きい。

<事例研究3>「YAKKOTE（やっこて）」

1 活動にみえる「次世代育成」

- ・ 郷土を離れて初めて気付いた中之口地域の魅力を発信するため、手探りでイベントなどを企画し、着実に地域住民の理解を得ながら活動を進めている。
- ・ 出身小学校の授業への協力などにより、小学生にも地域の魅力を伝えている。また地域の図書館を活用した取り組みや、地元の料理づくりなど地域の先輩の知恵を次の世代につなげる活動などを通して、確実に活動の輪を広げ、地域に根付く文化を次世代に広げ、つなげることを通して、次世代の育成を積極的に行っている。
- ・ これらの活動の展開に大きな役割を果たしているのが、地域教育コーディネーターであり、次世代育成の中心として活動している。
- ・ 新潟市が取り組んできた「学社民の融合」という学習内容が成果を上げつつある事例であるといえる。今後、他の地域も含め、継続して成果を出せるかが課題である。地域教育コーディネーターを中心に学校と地域が如何にかかわって、教育活動を展開できるか、そのかじとりが大きな鍵となる。

2 提言 未来型社会教育の担い手を育成する

- ・ これまでの日本の地域社会では、消防団・青年団など、それぞれの地域に根付いた組織が中心となって世代交代が行われ、文化や活動が継承されてきた。しかし、昨今の地域をみると、もはやその伝統は崩壊しているといっても過言ではない。そうした現代社会の中で、この「中之口YAKKOTE」の取り組みは、地域の文化・活動を次世代へと継承し、地域の再生・活性化へとつながる画期的な動きである。
- ・ 世代を越えて連携した活動を積み重ねることにより、各世代が持つ知恵や魅力をさらに引き出し、次世代につなげる循環を継続的に行うことで、素晴らしい成果が期待できる。
- ・ まだ活用されていない地域の魅力「地域力」を発見し、持続的に発信・継承する方法を確立することで、さらに大きな成果が期待できる。
- ・ また、現在着手しつつある近隣企業などとの連携を通して、企業側も活動に関心を寄せ、活動サポートする体制を確立することにより、今後の発展に期待したい。
- ・ この「中之口YAKKOTE」の取り組みは、既存の組織の枠組みで活動しているものではない。中心メンバーが、小学校時代に関わったコーディネーターK氏と再会し、故郷の豊かな自然の恵みに気付き、一体となって新たな潮流を創ったものである。これは一つの新しいこれからの学びの継承の姿を提供していると私は確信している。

<事例研究4> 「Akiha きらきらプロジェクト」

1 活動に見える「次世代育成」

「世代を超えた学びの継承と創造」による次世代育成という視点では、「まちづくり」をテーマとして掲げたことが重要である。これは、自分たちの生活の基盤となる「まち」を自らの手で、「さらに住みやすく、より良くする」ことを目的とし、地域課題や生活課題の解決に直結したテーマである。

地域課題や生活課題を解決するためには、必然的に各世代がかかわることが不可欠となる。また、そのかかわりを通じて、各世代が求めるニーズの融合が図られていく。

人材育成という観点から、アクションプランの4つの内、特に「Akiha キッズ」の「みんなで楽しく子育て」を目的とした、どの世代も楽しめるイベントの開催や、「Akiha 異文化交流」の子どもから高齢者まで、その人らしくいられる居場所づくりの2つの取り組みが特筆される。

2つの活動の共通点は、目的を明確にし、かつ世代間のかかわりを大切にしていることにある。

同じ目的を有する多様な世代の集まりは、必然的に人と人のかかわりを生み、活動を通して、ごく自然に知恵や経験の継承が営まれる。そこに、講義、講演、講座とは異なった形態の次世代育成の役割を担った大切な場であると認められるのではないだろうか。

2 課題 「次世代を育成する」という意識を強く持つ

人が集まるいかなる集団においても懸念されることはメンバーの固定化である。メンバーの固定化は、単に他の人材が参入しづらくなるだけでなく、課題を見極める視点や解決のための発想の限界につながる。今後ますます重要視されるダイバーシティの観点からも、活動の中核となっている現メンバー自体が絶えず「次世代育成」を意識し、意図的に必要な知恵や経験を継承していくことが望まれる。

3 提言 「地域課題を見極め、住民参画型の人材育成を仕掛ける」

「Akiha きらきらプロジェクト」が成果を上げている要因の一つは、地域課題を解決するために、目的を明確にし、予算措置を行い、「時間」「空間」「仲間」の三つの「間」を保証した上で、住民の自発的活動を促した行政のかかわり方がある。この仕掛けの在り方については、秋葉区のみにとどまることなく、全市で学び、共有し、実践につなげることが重要である。

第3節 「いろいろな世代の学びの充実と展開」による次世代育成

いろいろな世代の学びの充実と展開グループでは、社会教育の視点から地域の活性化に取り組む市内の既存団体からヒアリングを行い、社会教育活動をする人の裾野を広げるとともに、既存の団体やグループが継続していく仕組みを作るためには何が必要か、各世代に向けた社会教育の役割を検討した。

<事例研究1> 「南区コミュニティ・コーディネーター育成講座」

1 活動にみえる「次世代育成」

白根地区公民館では平成24年から「コミュニティ・コーディネーター育成講座」を実施している。公民館担当者が白根高校の「地域で活躍できる人材育成教育」を受け、平成28年から高校生対象の講座内容にし、白根高校に講座案内・募集を行っている。

「学童期・思春期」から「青年期・壮年期」の初期世代である高校生が活動主体となっていた。

講座には1～2年生の生徒会役員が主に参加し、事前調査―現地調査―検証（アイデア立案）―アイデア発表会―解決のための実践（スマホ講座）の一連の活動で講座は終了している。次年度には新たな講座に高校生が参加するという流れである。従って、活動（講座）の継続性はないが、参加者（学習グループ）が同じ高校生なので、上級生（先輩）と下級生（後輩）の関係の中で次世代育成が図られていると思われる。

2 課題 活動の継続に向けて

平成28年から「コミュニティ・コーディネーター育成講座」に高校生が参加するという実績がある。その背景には公民館職員と高校との綿密な連携が存在している。活動の継続は、このような高校生が参加できる講座を公民館が高校側と相談し、新たな講座を実施したり、既存の講座を継続することが必要であろう。

また、公民館では区内の中学生の生徒会役員等を対象にした中学生ボランティア交流会も実施している。このように学校と連携した講座を継続・充実させることが大切である。

3 提言「高校生が地域貢献活動などに参加しやすい環境づくり」

小・中・高で、総合的な学習の時間で探究活動や地域貢献活動が実施されている。学校外において、総合的な学習の時間で培った技能や手法など発揮できることはとても重要なことである。公民館が小中学生を対象の講座を実施することはよくあるが、高校生を対象にした地域貢献活動の講座は数が少なく、本事例はとても参考になるものであった。

本事例で、講座に参加する高校生は生徒会役員が中心と限られていた。さらに多くの高校生が参加できるような工夫や環境づくりが必要と考える。

例えば、講座に参加し、地域貢献活動を行った高校生に対して評価（貢献活動参加証や地域ボランティア単位などを授与する）を与えるしるしを、高校と社会教育で検討して創り、実施できれば多くの高校生が積極的に参加することができるのではないだろうか。

参加する高校生の学習グループは、高校の先輩と後輩の関係によりグループ内の連携はうまく保つことができ、新たなメンバーとの引継ぎなどもスムーズにできる。この学習グループは次世代育成がうまく図られるので継続性が期待できるものである。

循環型生涯学習を考えると、青年期・壮年期の社会教育の参加が少ないという結果があり、青年期・壮年期の社会教育の参加を増やす工夫が求められている現状がある。しかし、新潟市市政世論調査によると、社会教育に参加した市民の4割以上が地域行事に関わる活動に参加しているというデータがあり、地域貢献活動を推進していくことが青年期・壮年期の社会教育の参加を増やすきっかけになる期待がある。そういう意味で高校生の地域貢献活動の推進はとても意義がある。

今後も高校は探究活動・地域貢献活動を充実させ、公民館は高校と連携して高校生が積極的に受講する講座を実施して、1人でも多くの高校生が社会教育活動に参加できることを期待する。

<事例研究2>そらいろ子ども食堂

1 活動に見える次世代育成

活動の主体となっている大学生の学びの特徴として、専門的な知識を身に着けること（専門性）、自らの意志と責任で学びを選択していくこと（主体性）が挙げられる。また、あらゆる学習機会にアクセスできる環境にあることから、得た知識を活かして経験し振り返ること＝「理論と実践の往還」が学びの質を高める鍵となる。

本活動では、それぞれの学生が、大学で学習している専門分野（保育・福祉・栄養）の知識を活用して運営に携わっている。また、学生が活動に参加するにあたり、教員が指示を出すのではなく、学生が自ら実施意思を示している。そのため、自ずと活動の運営主体としての意識が高められ、学生同士で活動内容を検討しながら進められている。教員側は、こうした学生の主体性を尊重しつつ、学生間の連絡・調整が円滑に進むための環境づくりを担っている。また、学生が自らの活動の振り返りを行う機会があり、知識の活用と実践により何が生じたのか、認知し言語化することが、学びを深めるための重要な要素となっている。

2 課題 活動の継続に向けて

学生が運営主体となっているため、活動の継続に課題がある。卒業を迎える学生が下級生にどのように運営を引き継いでいくか検討が必要だ。リーダーを中心に、団体・組織運営やチームマネジメントの知識が新たに必要であり、どのような運営体制をとっていくのか試行錯誤が求められる。現時点では、第一世代である学生が後輩に活動の意味や魅力を伝え、活動の意義や面白さを実感してもらう工夫をしているようだが、今後そのようなプロセスこそ、別角度からではあるが、学生の今後に生きる大きな学びとなるのは間違いなであろう。

また「地域まるごと家族」を掲げて活動が行われ、近隣地域外の住民にも広く間口が開かれている。そのため、西区・東区といった地域からの多様な人々の参加も可能になっている。加えて、2年の活動を経て、参加者の中には、継続して参加している親子、あるいは、地域の住民同士で顔なじみとなっている人もいる。

しかし、その一方で、新たに参加してくるこども・おとなもいる。こうした「新たな参加者」が安心して輪に入れるためには、受け入れる側の学生がどのように関わるのか、あるいは、環境をどのように工夫するのかを検討していくことが重要であろう。

3 提言

(1)「学生の活力と専門性を生かした主体的活動」

*学習者自身の得意分野・専門性を活かしていきける「柔軟な組織・活動内容づくり」

自己の知識を、仲間とともに実際のヒト・モノ・コトへと還元して活かす過程・場面が確保されていることが、学生の活動への参画動機の一つとなっていると考えられる。同様に、社会教育活動をする人の裾野を広げるためには、多様な既習の知識・技術を有する人々を活かすことを前提にして、それぞれの得意分野・専門性をまずは聴き取る段階が必要であり、そして、それらが活かされるような柔軟な組織・活動内容が設定されることが重要である。

(2)「活動成果を発表し合える場」、「情報交換をできる場」の創設

*運営する主体が、共通の関心の団体と繋がり、情報交換・交流できるための支援

運営する側の人々が活動を継続していけるためには、自らの学び・体験・成果を振り返りつつ、多様な人々との交流を通して、自己の成長を「実感」できることが重要である。本事例では、県内の他大学の学生との交流だけでなく、ボランティアとともに学会に参加したり、他県の学生とワークショップを開いたりする機会も設けられていた。既存の団体・グループが継続して活動を進めていくためには、本事例のように、関心・活動が共通する学習者同士が集い、「活動成果を発表し合える場」・「情報を交換できる場」を意識的に設けていくことも必要であろう。

<事例研究3>YAKKOTE（やっこて）

1 青年期における学びの充実と展開

YAKKOTEの中心メンバーはUターンで地元に戻った若者である。都会にあこがれて新潟を出たが、逆に地元の良さや課題に気づき、Uターンして地域課題の解決につながる活動に取り組んでいる。

Uターンのきっかけの一つは、地元で地域活性化に尽力する仲間の存在であり、それが「自分が生まれた場所で地域のためになるような仕事や活動をしたい」という、YAKKOTEの結成につながっている。イベントの開催に際しては、地元コミ協や公民館などと連携し、地域団体との協力関係を築いている。また、SNSで活動情報を広く発信し、他の地域で活動する地域おこしグループなどとも交流するなど、多角的な活動を展開している。

YAKKOTEでは学習会を開き、ゼミ活動のような形式で地域活性化などについて学んでいるが、その講師や話題提供者は、ネットワークで作られた人脈によることが多い。

このように、青年期に多くの人々と出会い、交流の機会を持つことは学びの充実につながり、多角的な展開を可能にしている。

2 課題 青年期の学習課題と活動の継続・次世代育成

青年期の学習課題は、就活、就職後の職場での学習、婚活、子育て等多岐にわたる。それらは比較的短い期間の中で、大きな生活環境の変化を伴いながら生じるという特徴がある。また、職業に関する学習の必要性が増え、優先順位が高くなることから、地域活動から遠のく傾向もある。

このような青年期のライフスタイルから生まれたYAKKOTEの活動スタイルが「やりたい人が、やりたい時に、やりたいことを」という、企画毎の不定期な活動である。メンバーは「やりたい人」の背中を押すように応援をし、やらされ感がなく、楽しく、達成感を持てる活動になるよう心がけている。このような配慮はグループ内の人間関係を良好にし、活動の継続性を高めることにつながると考えられる。

一方で、青年期の特性を反映した活動スタイルであるということは、他世代の参加を難しくし、グループを維持するための次世代育成が機能しにくくなるというおそれが生じる。YAKKOTEは自分たちの方向性を「上の世代と下の世代をつなぐ橋渡しの存在になりたい」という。これは、次の世代を取り込みながら活動を継続させるのではなく、自らは同世代のコミュニティを基盤として活動を続け、自分たちが成長しながら、次の世代の若者の地域活動を支援する立場になるという方向性を持っていると考えられる。学校でのキャリア教育をきっかけとした中学生との活動がその基盤として将来生きてくるのではないか。

3 提言 青年期の学びに対する社会教育としての支援

YAKKOTEの活動の特徴は出会いや交流によってつくられるネットワークの構築である。社会教育機関は、彼らのような主体的な活動に対する側面的な支援を行うことが望ましく、例えば、地域団体や行政組織等とのコーディネート機能を発揮することも支援の一形態であろう。それが機能するためには、職員の資質向上が必須であることは言うまでもない。

また、公民館などが提供する青年を対象とした社会教育事業の現状を見ると、青年期の学習課題の特徴から、企画や集客の難しさが見られ、事業予算の縮小などの影響もあって、家庭教育としての乳幼児期の子育て学習が多くを占める状況となっている。施設利用者としての青年層の利用も少ない。

このような現状を踏まえ、青年期の学びに対する支援として、ビジネスに生かすことのできる実務的な学習機会の提供も一考に値するのではないか。講座の運営や内容に関して、専門学校や企業等との連携を検討してみることも手法の一つとなろう。

<事例研究4> 「Akiha きらきらプロジェクト」

1 活動に見える次世代育成

Akiha キッズの目的は「子どももママもパパもハッピーで、高齢者とも交流しながらみんな子育てする」となっている。この目的の中に既に多世代の世代間交流が組み込まれており、この活動が自然に次世代育成につながると予想できる。「子育て」というキーワードのもと先輩である高齢者世代から学び、先輩ママ・パパから学び、子どもたちはその交流を肌で感じる。初めての出産を控えるプレママは経験したことがない事からくる不安事がたくさんあり、その解消にとっても有効である。

子育てにまち全体で取り組む、地域住民も関わりを持つことができれば、地域の意識も高まり活動が定着していくことで、子育てしやすいまちとしてのブランド力の定着につながる。とても素晴らしことであり、活動の定着・継続を希望する。

2 課題「自主財源の確保と地域のキーマンの創出」

現在は行政からの補助金をベースに活動しているが、今後自立して運営を行っていきけるよう事務局及び経営体制を整えている。また、立ち上げ時のコアメンバーが一線を引きオブザーバー的な存在で会を見守り、次なるリーダー的存在が中心となって活動している。それぞれの負担が重くなりすぎないように配慮されていると伺える。

Akiha きらきらプロジェクトの誕生は、行政からの支援が大きな役割を果たした。運営を支える財政的な支援だけでなく、その設立にも大きく寄与したと聞いている。行政から地域のキーマンに働きかける、地域のキーマンが趣旨に賛同しコアメンバーを集め会の設立に繋がった。行政は繋げる役目に徹して間接的ながら目的を達成することができた。行政が主導の好例と思われる。

3 提言「地域を好きな人は少なくてもいい、好きな人を増やしていけばいい」

プロジェクトに参加したメンバー自身が、自らをまちづくりの担い手であることを徐々に体験することを通して、自ずと自治への関心を高め、さらにまちづくりに参画していく過程が見られた。すなわち、自治の担い手としての人材育成が、全面に出されずに、自ずと行われていった事例とも捉えられる。

様々な活動を通して地域を好きになる人が増えていく、負担感なく楽しく活動することで自然とまちづくりの担い手になり、自然と人づくりに繋がっていく、負担感なく楽しく活動できることで、その地域を好きになる人が増えていき、自然とまちづくり、ひとづくりに繋がっていく活動が望ましい。